

# グローバル産業・業績動向 (2023年6月時点)

2023年7月

株式会社 三井住友銀行

CA本部 企業調査部

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



SUMITOMO MITSUI  
BANKING CORPORATION

# 目次

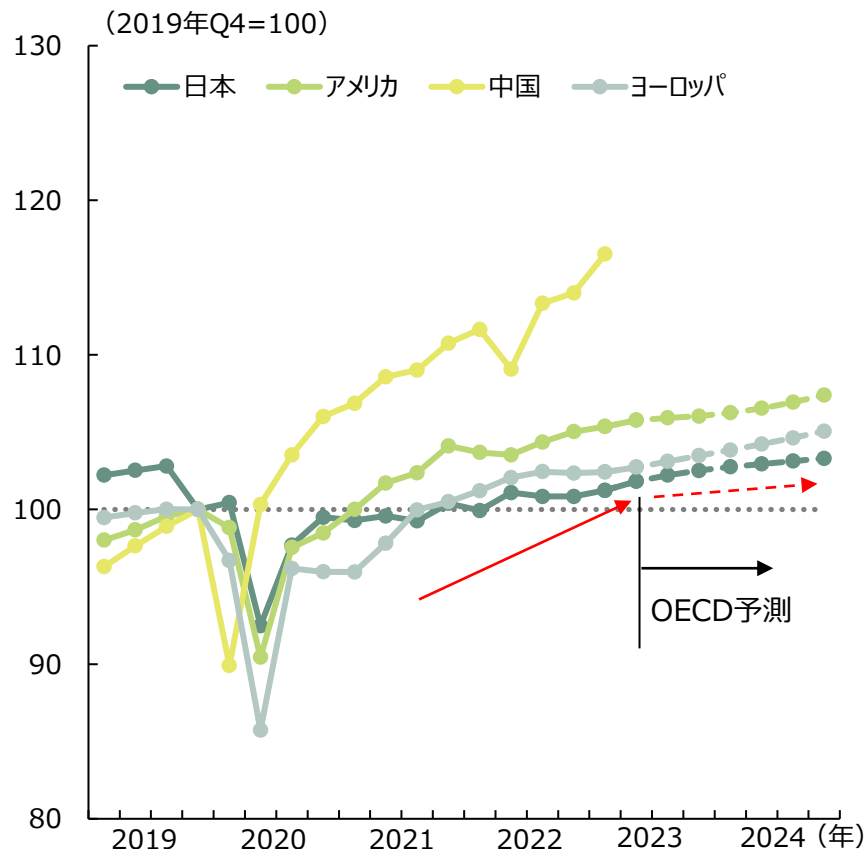
---

1. グローバル概観	2
2. 地域別の状況	5
(参考) 足元の損益・財務動向	10

# 1. グローバル概観 (1)

世界経済は、地域差はあるものの、インフレやその抑制に向けた政策金利引き上げ等の影響を受けて鈍化しています。足元、資源高が一服したこと等を受けてインフレ圧力は緩和しており、各国の政策金利の引き上げは最終局面を迎えています。米欧等の消費者物価は引き続き高い水準にあり、景気下振れリスクには留意が必要です。

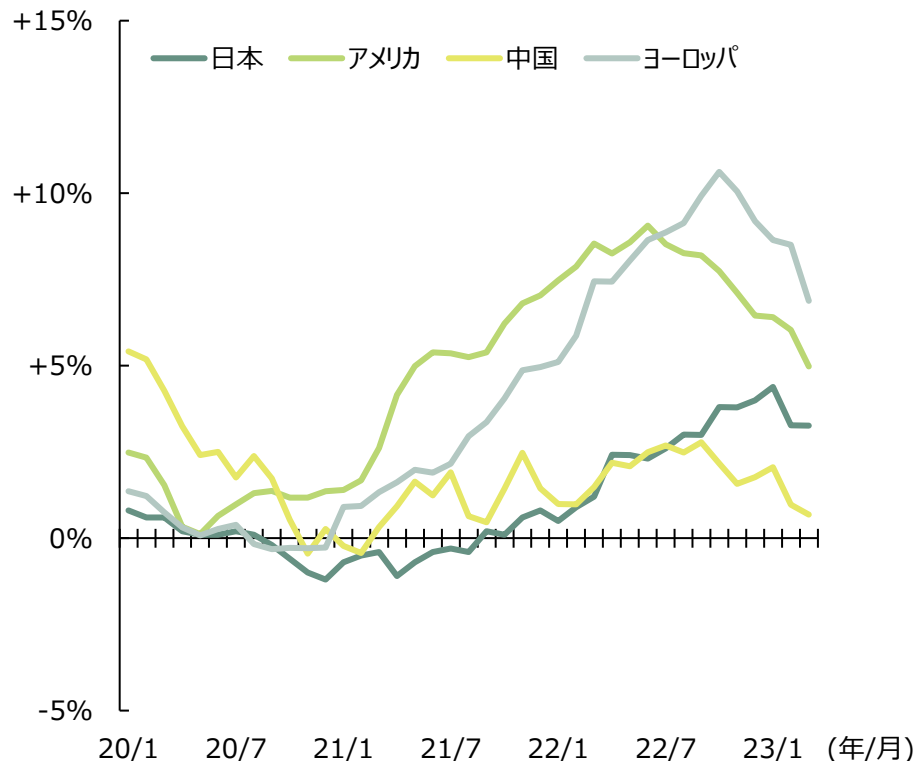
## 世界の実質GDP (注)



注：OECD Economic Outlook (2022/11月更新版) より中国の四半期予測は公表なし

出所：OECD Dataを基に弊行作成

## 消費者物価指数の推移 (前年同月比)



出所：IMF Data, Eurostatを基に弊行作成

# 1. グローバル概観 (2) ～売上高～

23年1-3月の売上高をみれば、全ての業種がコロナ影響前の19年同期比を上回る水準に回復しました。業種別には、①最も影響が大きく、回復が遅れていた空運、レジャー・ホテルがコロナ影響後初めて増収で着地、②次いで20年に減収が目立った業種も翌21年以降堅調に推移しています。

## 業種別業績影響 (19年同期比増減) (注)

売上高19年同期比

+10%超	0%超	0%以下	-10%以下	-20%以下
-------	-----	------	--------	--------

予想  
(19年比)

業種	売上高 構成比	2020年			2021年			2022年			2023年		
		1-6月	7-12月	通年	1-6月	7-12月	通年	1-6月	7-12月	通年	1-3月	4-6月	上期
空運	0.9%	-53%	-65%	-57%	-56%	-36%	-46%	-22%	-7%	-13%	+5%	+7%	+7%
レジャー・ホテル	0.6%	-53%	-53%	-50%	-47%	-28%	-35%	-20%	-10%	-13%	+15%	+22%	+23%
石油・ガス	13.6%	-33%	-27%	-27%	-6%	+20%	+9%	+49%	+50%	+52%	+36%	+34%	+36%
外食・総合小売	1.3%	-16%	-7%	-9%	-2%	+2%	-1%	+5%	+5%	+5%	+6%	+15%	+13%
自動車・自動車部品	7.2%	-24%	+5%	-7%	+3%	+2%	+7%	+5%	+13%	+17%	+17%	+21%	+16%
機械	6.3%	-13%	-2%	-5%	+3%	+7%	+4%	+8%	+13%	+12%	+15%	+8%	+9%
雑貨・アパレル	2.9%	-16%	+4%	-4%	+13%	+15%	+14%	+20%	+16%	+18%	+21%	+21%	+20%
素材	9.4%	-12%	+4%	-1%	+23%	+36%	+29%	+44%	+32%	+38%	+33%	+26%	+27%
物流	2.8%	-9%	+1%	-1%	+15%	+29%	+23%	+37%	+28%	+35%	+25%	+25%	+27%
電力・ガス	4.2%	-8%	+6%	+1%	+8%	+22%	+18%	+33%	+43%	+51%	+45%	+17%	+28%
通信・メディア	3.7%	-3%	+5%	+2%	+4%	+3%	+4%	+3%	+0%	+2%	+4%	+0%	+0%
食品・日用品	10.2%	-1%	+5%	+4%	+10%	+14%	+11%	+20%	+20%	+19%	+27%	+25%	+29%
電機・電子部品	9.4%	-3%	+11%	+7%	+24%	+24%	+24%	+32%	+22%	+27%	+28%	+25%	+28%
不動産・建設	8.6%	-4%	+12%	+8%	+22%	+22%	+21%	+27%	+16%	+20%	+33%	+31%	+34%
医療・ヘルスケア	8.4%	+2%	+11%	+8%	+20%	+23%	+22%	+29%	+25%	+29%	+34%	+31%	+35%
IT・ソフトウェア	6.1%	+8%	+15%	+14%	+36%	+35%	+36%	+50%	+43%	+47%	+62%	+61%	+65%
その他	4.5%	-8%	+3%	+0%	+15%	+20%	+15%	+24%	+19%	+22%	+23%	+14%	+16%
全産業計 (金融除く)	100.0%	-11%	+1%	-2%	+11%	+18%	+15%	+27%	+24%	+27%	+28%	+25%	+27%

注：6/5時点の上場企業データを基に作成、予想はエクイティアナリストコンセンサスが利用可能な企業を対象に集計、売上高構成比は22年実績ベース

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊社作成

# 1. グローバル概観 (3) ～営業利益率～

23年1-3月の営業利益率（EBITマージン）をみれば、①コロナ影響がとりわけ大きかった空運は黒字化した他、レジャー・ホテルの損益はコロナ影響前の水準まで改善しています。②資源・エネルギー価格上昇の影響を受けて、石油・ガスが好調である一方、コスト高騰に伴い素材、物流等で損益は悪化（電力・ガスは影響が一服）、③電気・電子部品では在庫調整の影響がみられます。

## 四半期営業利益率（EBITマージン）の動向 (注)

+10%超 +5%超 0%超 0%以下

業種	19年	2020年			2021年			2022年			2023年	
	通年 全地域	1-6月 全地域	7-12月 全地域	通年 全地域	1-6月 全地域	7-12月 全地域	通年 全地域	1-6月 全地域	7-12月 全地域	通年 全地域	1-3月 全地域	
空運	5%	-34%	-46%	-22%	-36%	-4%	-17%	-0%	5%	3%	1%	①
レジャー・ホテル	13%	-26%	-16%	-10%	-10%	6%	-0%	4%	11%	8%	10%	①
石油・ガス	8%	3%	5%	3%	13%	15%	14%	19%	17%	18%	18%	②
外食・総合小売	9%	3%	7%	6%	9%	9%	9%	8%	8%	8%	9%	
自動車・自動車部品	4%	1%	7%	5%	7%	6%	7%	6%	6%	6%	6%	
機械	5%	6%	7%	7%	9%	8%	9%	9%	9%	9%	10%	
雑貨・アパレル	9%	5%	10%	7%	11%	11%	11%	10%	10%	10%	9%	
素材	5%	6%	9%	8%	14%	13%	13%	13%	8%	11%	8%	②
物流	9%	5%	9%	8%	12%	15%	14%	17%	14%	16%	12%	②
電力・ガス	12%	16%	15%	14%	14%	10%	12%	11%	8%	9%	13%	
通信・メディア	14%	15%	14%	14%	16%	15%	15%	16%	15%	15%	14%	
食品・日用品	9%	9%	9%	9%	9%	8%	9%	9%	8%	8%	8%	
電機・電子部品	10%	10%	12%	11%	13%	14%	13%	13%	12%	12%	10%	③
不動産・建設	10%	10%	9%	9%	10%	9%	9%	9%	8%	8%	9%	
医療・ヘルスケア	11%	11%	12%	12%	13%	12%	12%	12%	11%	11%	10%	
IT・ソフトウェア	14%	13%	15%	14%	15%	14%	15%	13%	13%	13%	14%	
その他	5%	4%	5%	5%	5%	5%	5%	6%	6%	6%	6%	
全産業計（金融除く）	9%	8%	9%	8%	11%	11%	11%	12%	11%	11%	11%	

注：6/5時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ（S&P）を基に弊行作成

## 2. 地域別の状況（1） ～中国～

中国政府による「ゼロコロナ政策」の大幅緩和に伴い、移動制限の殆どが撤廃されたことから、これまで抑制されてきた外食・観光等のサービス収入が消費の回復を牽引する他、22年まで大きく低迷してきた住宅需要についても、1、2級都市を中心に、緩やかな拡大がみられます。他方、購入優遇策の終了や若年層の失業率高止まり等を背景として、自動車やスマホ・PC等の耐久消費財需要は総じて低調に推移しています。

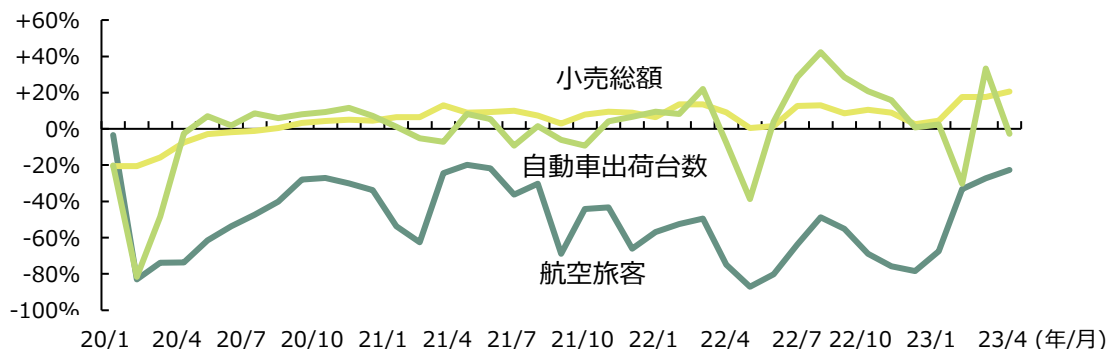
### 営業利益率（EBITマージン）の動向（注）

業種	売上高構成比	22年				23年
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
空運	0.2%	-42%	-65%	-26%	-87%	-6%
レジャー・ホテル	0.4%	-3%	-2%	7%	-12%	10%
石油・ガス	21.1%	10%	10%	8%	8%	10%
外食・総合小売	0.7%	10%	6%	10%	1%	13%
自動車・自動車部品	4.7%	3%	2%	4%	1%	3%
機械	4.1%	6%	5%	7%	1%	6%
雑貨・アパレル	0.7%	9%	6%	8%	-0%	8%
素材	10.6%	10%	8%	6%	3%	6%
物流	2.5%	18%	19%	18%	10%	14%
電力・ガス	3.2%	14%	14%	13%	7%	15%
通信・メディア	2.7%	7%	9%	7%	1%	7%
食品・日用品	3.3%	13%	10%	14%	11%	16%
電機・電子部品	10.4%	7%	6%	8%	2%	7%
不動産・建設	19.6%	5%	6%	6%	2%	5%
医療・ヘルスケア	5.3%	12%	9%	9%	5%	11%
IT・ソフトウェア	9.2%	5%	6%	8%	6%	8%
その他	1.5%	4%	2%	3%	2%	3%
全産業計（金融除く）	100.0%	8%	7%	7%	4%	7%

注：6/5時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ（S&P）を基に弊社作成

### 主要指標（19年同月比推移）



出所：中国汽车工業協会、中国国家统计局、中国民用航空局を基に弊社作成

### 特筆すべき市場動向・企業動向

- 中国政府によるゼロコロナ政策の大幅緩和により、外食・アパレル等の消費が拡大する他、旅行需要の拡大を背景に旅客運送量もコロナ前と同程度の水準に向けて回復しつつある。また、不動産市場では、1、2級都市を中心に、住宅販売面積・価格共に緩やかな改善がみられる。
- 他方、消費を牽引してきた若年層の失業率が上昇している他、可処分所得の伸び率も鈍いことから、スマホ・PCや、自動車等の耐久消費財需要は弱含んでいる。

出所：Windを基に弊社作成

## 2. 地域別の状況 (2) ～東アジア・APAC (※)～

東アジアでは、中国本土及び各地域における入境規制の緩和に伴い、観光・レジャー関連需要は回復傾向です。電機・電子部品業界では、一部の最終製品メーカーが在庫調整を進める動きが継続しており、電子部品事業者の売上高は伸び悩んでいます。

APACでは、通貨安・物価高の中でも内需は底堅く、外国人訪問客数の回復も景気を下支えています。一方、政策金利の引き上げに伴うローン金利の上昇が自動車販売台数の重しになっているほか、外需の後退懸念で製造業のセンチメントは低調に推移しています。

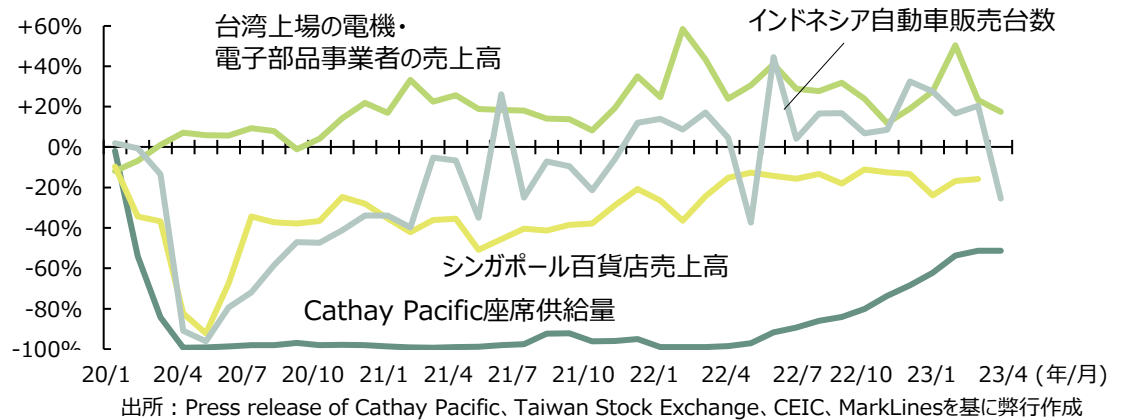
### 営業利益率 (EBITマージン) の動向 (注)

業種	売上高構成比	22年				23年
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
空運	0.7%	79%	9%	5%	7%	11%
レジャー・ホテル	0.5%	1%	3%	7%	8%	13%
石油・ガス	13.2%	13%	12%	9%	8%	11%
外食・総合小売	0.2%	6%	6%	6%	6%	6%
自動車・自動車部品	6.8%	6%	6%	4%	7%	8%
機械	8.6%	9%	9%	7%	4%	8%
雑貨・アパレル	2.5%	7%	8%	7%	5%	5%
素材	11.4%	12%	11%	6%	4%	7%
物流	2.6%	31%	29%	27%	16%	11%
電力・ガス	4.9%	2%	4%	1%	-3%	3%
通信・メディア	4.8%	12%	15%	11%	9%	11%
食品・日用品	8.7%	9%	8%	8%	7%	8%
電機・電子部品	19.3%	13%	13%	11%	8%	5%
不動産・建設	7.6%	11%	10%	10%	10%	11%
医療・ヘルスケア	2.4%	14%	13%	14%	11%	12%
IT・ソフトウェア	3.6%	12%	11%	11%	12%	13%
その他	2.2%	4%	5%	4%	3%	5%
全産業計 (金融除く)	100.0%	11%	11%	9%	7%	8%

注：6/5時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊社作成

### 主要指標 (19年同月比推移)



### 特筆すべき市場動向・企業動向

- 韓国政府は、自国の自動車産業に、官民共同で14兆3,000億ウォン(約1兆5,000億円)以上を投じ、完成車メーカーを支援するとともに、部品メーカーの電動化や自動運転への対応も後押しするほか、車載半導体やバッテリー等の国産化に注力すると発表。
- 2023/5月にタイで下院総選挙が実施され(投票率は75%と高水準に達した)、野党の前進黨、タイ貢献党が議席数を伸ばし与党を抑えて上位2党となったほか、同2党が連立政権樹立に向けて協議する見通し。2014年の軍事クーデター以降続く軍政権の交代の可能性もあり、動向には注視が必要。

出所：NNAを基に弊社作成

※東アジアは韓国・台湾・香港、APACは日本・中国および左記東アジアの国・地域を除くアジア太平洋諸国としている (以下同様)

## 2. 地域別の状況 (3) ～欧州 (※)～

欧州では、暖冬や生産調整により天然ガスの枯渇リスクが和らぎ、燃料・原料調達コストが下落・安定したことで素材セクターや電力・ガスセクターの業績は改善しています。一方、空運セクターでは、クリスマス休暇後に旅客需要が減少したほか、燃料費や人件費等の高騰も重なり、利益率は反落。足元では、高インフレや金利上昇、金融システムリスクに伴う消費・投資マインドの悪化による小売・サービスや不動産セクターへの影響が懸念されています。

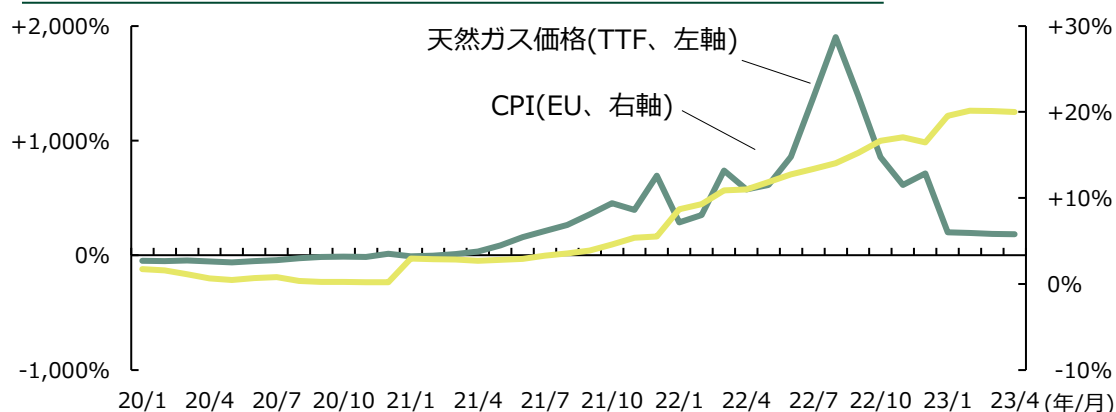
### 営業利益率 (EBITマージン) の動向 (注)

業種	売上高 構成比	22年				23年
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
空運	1.1%	-12%	6%	17%	5%	-3%
レジャー・ホテル	0.6%	1%	9%	16%	4%	5%
石油・ガス	14.9%	19%	21%	18%	20%	18%
外食・総合小売	0.2%	5%	7%	7%	6%	6%
自動車・自動車部品	12.2%	11%	7%	7%	7%	9%
機械	7.5%	8%	10%	9%	10%	9%
雑貨・アパレル	3.6%	10%	13%	12%	7%	8%
素材	11.1%	16%	16%	11%	6%	9%
物流	3.6%	16%	17%	18%	10%	12%
電力・ガス	7.9%	12%	6%	7%	2%	13%
通信・メディア	3.1%	15%	13%	14%	13%	14%
食品・日用品	10.2%	9%	10%	10%	9%	9%
電機・電子部品	4.2%	12%	13%	14%	14%	13%
不動産・建設	6.6%	11%	15%	14%	12%	12%
医療・ヘルスケア	6.5%	22%	18%	20%	20%	19%
IT・ソフトウェア	3.3%	10%	11%	12%	12%	10%
その他	3.6%	7%	8%	9%	6%	7%
全産業計 (金融除く)	100.0%	14%	14%	13%	12%	12%

注：6/5時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊社作成

### 主要指標 (19年同月比推移)



出所：Capital IQ、OECDを基に弊社作成

### 特筆すべき市場動向・企業動向

- 暖冬や生産調整によりガス消費量が抑えられ、枯渇リスクが和らいだことから、ガス価格は下落(23/4月のガス価格はピーク比-83%)。燃料・原料調達コストが下落・安定した素材メーカーや電力・ガスセクターを中心に収益力が改善。
- レジャー需要は回復傾向にあるものの(旅客需要<コロナ前の19年比>:22/3月-36%、23/3月-11%)、クリスマス休暇後に旅客需要が減少したほか、燃料費等の高止まりも重なり空運セクターの利益率は反落。
- 高インフレや政策金利の上昇による消費・投資マインドの悪化影響を受けやすい小売・サービスや不動産セクター等への影響が懸念される。特に不動産セクターでは、金融システムリスクによる金融機関の融資スタンスの厳格化等に対する警戒感も強い。

出所：NNA、各社プレスリリースを基に弊社作成

※ロシア除く (以下同様)



## 2. 地域別の状況（4） ～北米～

米国における23年1～3月の個人消費は、底堅い雇用環境や豊富な貯蓄を背景に、前年同期比+3.7%と堅調に増加。内訳をみれば、供給制約の緩和を背景に自動車などが大きく増加しているほか、娯楽や医療、飲食・宿泊といった対面型サービスの需要も拡大しています。一方、インフレが高止まりする中、米国では政策金利の引き上げが続いてきました。足元では住宅販売戸数が低水準で推移しているほか、今後は財の消費が頭打ちになるとみられ、年後半にかけて景気は減速していくとの見方が多くなっています。

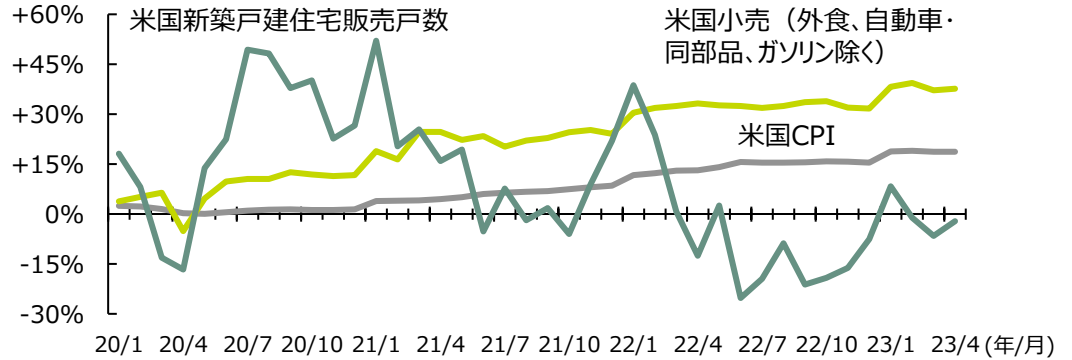
### 営業利益率（EBITマージン）の動向（注）

業種	売上高 構成比	22年				23年
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
空運	1.1%	-12%	9%	10%	7%	1%
レジャー・ホテル	0.8%	-4%	11%	18%	9%	10%
石油・ガス	14.3%	11%	19%	18%	18%	18%
外食・総合小売	0.9%	11%	10%	10%	10%	11%
自動車・自動車部品	4.2%	8%	8%	8%	6%	6%
機械	4.9%	12%	12%	11%	13%	13%
雑貨・アパレル	3.5%	12%	12%	12%	10%	11%
素材	4.8%	21%	20%	14%	12%	14%
物流	2.5%	14%	15%	15%	13%	12%
電力・ガス	2.9%	19%	13%	18%	12%	19%
通信・メディア	3.9%	19%	20%	21%	17%	18%
食品・日用品	13.2%	9%	9%	8%	8%	8%
電機・電子部品	8.3%	21%	18%	18%	18%	17%
不動産・建設	4.0%	15%	16%	15%	14%	13%
医療・ヘルスケア	16.5%	11%	10%	10%	9%	9%
IT・ソフトウェア	11.3%	18%	16%	14%	15%	16%
その他	2.9%	11%	11%	11%	10%	10%
全産業計（金融除く）	100.0%	13%	14%	14%	13%	13%

注：6/5時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ（S&P）を基に弊社作成

### 主要指標（19年同月比推移）



出所：US Bureau of Labor Statistics、US Census Bureau、US Department of Commerceを基に弊社作成

### 特筆すべき市場動向・企業動向

- 米国は依然インフレ基調で、CPIは23年1月以降も前年同月比+5.0%前後で推移。こうした中、FOMC(連邦公開市場委員会)は利上げを継続しており、FF(フェデラルファンド)金利の誘導目標レンジは23/5月に5.0～5.25%に到達した。一方、米国雇用統計をみれば、失業率は3.5%前後と引き続き低位。労働市場は依然としてタイトで、平均時給は上昇基調が続いている。
- 企業動向をみれば、足元では米テック系企業がAIへの投資を加速。中でも生成AIについては、マイクロソフトやグーグルに加え、23/4月にはアマゾンが参入。23/5月にはスタートアップ米アンソロピックがグーグルなどから4.5億ドル調達するなど、資金が集まっている。

出所：US Bureau of Labor Statisticsを基に弊社作成

## 2. 地域別の状況 (5) ～日本～

行動制限の緩和やインバウンド需要の回復等に伴い、回復が遅れていた空運やレジャー・ホテルの業績も改善傾向にあります。一方、資源・エネルギー価格や輸送費等のコスト上昇が、製造業や物流等の業績を押し下げています。

5月から、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に引き下げられたことで、今後、経済活動の正常化が一段と進む見込みです。それに伴う個人消費やインバウンド需要の回復により、サービス分野の成長が期待されます。

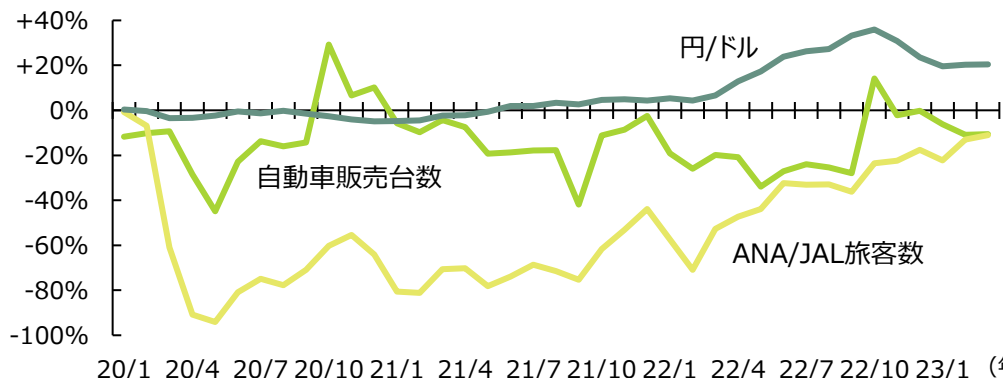
### 営業利益率（EBITマージン）の動向（注）

業種	売上高 構成比	22年				23年
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
空運	0.3%	-30%	-5%	7%	12%	6%
レジャー・ホテル	0.2%	6%	9%	12%	17%	13%
石油・ガス	4.1%	9%	13%	6%	1%	4%
外食・総合小売	0.6%	1%	4%	3%	5%	4%
自動車・自動車部品	14.5%	5%	5%	6%	7%	5%
機械	7.5%	7%	6%	7%	8%	8%
雑貨・アパレル	1.8%	7%	10%	8%	11%	7%
素材	9.2%	7%	9%	7%	6%	5%
物流	3.7%	0%	8%	8%	10%	5%
電力・ガス	3.9%	0%	-1%	-4%	-2%	7%
通信・メディア	4.5%	10%	16%	14%	18%	10%
食品・日用品	8.8%	4%	6%	5%	5%	5%
電機・電子部品	10.1%	8%	9%	10%	9%	6%
不動産・建設	7.7%	9%	8%	7%	7%	9%
医療・ヘルスケア	4.7%	8%	9%	9%	10%	7%
IT・ソフトウェア	4.3%	9%	8%	9%	10%	11%
その他	14.0%	6%	5%	5%	5%	5%
全産業計（金融除く）	100.0%	6%	7%	7%	7%	6%

注：6/5時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ（S&P）を基に弊社作成

### 主要指標（19年同月比推移）



20/1 20/4 20/7 20/10 21/1 21/4 21/7 21/10 22/1 22/4 22/7 22/10 23/1（年/月）

出所：MarkLines、アイエヌ情報センター「INDB Finder Pro」、各社プレスリリースを基に弊社作成

### 特筆すべき市場動向・企業動向

- 行動制限緩和により、航空旅客の需要は国内・海外ともに回復。日本着の国際便の座席数はコロナ禍前の2019年比で約7割の水準まで回復しておりインバウンド需要の更なる回復が見込まれる。
- 23年4月のコアCPI(注)は前年同月比+3.4%と、日銀の物価目標である2%を上回る状況が続いている。
- 23年6月政府が「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」を閣議決定。半導体、蓄電池、バイオものづくり、データセンター等を戦略分野と位置付け、国内投資を促進し、設備投資や研究開発を後押しすると発表。

(注)天候による変動が大きい生鮮食品を除いた消費者物価指数

出所：アイエヌ情報センター「INDB Finder Pro」、各社、内閣官房プレスリリースを基に弊社作成

# (参考) 足元の損益・財務動向 (1) ~売上高~

## 業種別業績影響 (19年同期比増減) (地域・業種別集計値) (注)

	日本				北米				欧州				東ア/APAC				中国				全地域			
	22 Q2	22 Q3	22 Q4	23 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	23 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	23 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	23 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	23 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	23 Q1
空運	-43%	-39%	-22%	-18%	-15%	+9%	+11%	+14%	-29%	-13%	-3%	+2%	-31%	-18%	-9%	-0%	-62%	-47%	-62%	-21%	-15%	-8%	-4%	+5%
レジャー・ホテル	-49%	-52%	-36%	-20%	-7%	-4%	+5%	+10%	+3%	+4%	+10%	+28%	-48%	-47%	-46%	-16%	-37%	-27%	+0%	-19%	-18%	-13%	-6%	+15%
石油・ガス	+10%	+12%	+17%	+19%	+62%	+86%	+81%	+62%	+24%	+32%	+37%	+41%	+51%	+53%	+48%	+43%	+30%	+29%	+20%	+20%	+54%	+56%	+45%	+36%
外食・総合小売	-33%	-37%	-28%	-26%	+22%	+23%	+23%	+20%	-6%	+1%	-4%	+4%	+4%	+5%	+10%	-5%	-28%	-27%	-42%	-32%	+5%	+4%	+5%	+6%
自動車・自動車部品	-17%	-12%	+2%	-2%	+26%	+28%	+35%	+39%	+21%	+12%	+20%	+7%	+15%	+19%	+25%	+28%	+9%	+35%	+25%	+16%	+8%	+16%	+16%	+17%
機械	-10%	-12%	+2%	-6%	-0%	+7%	+8%	+13%	+10%	+3%	+10%	+14%	+15%	+15%	+22%	+13%	+21%	+41%	+23%	+29%	+8%	+11%	+15%	+15%
雑貨・アパレル	-12%	-16%	-5%	-6%	+26%	+25%	+22%	+22%	+23%	+17%	+15%	+22%	+18%	+9%	+17%	+26%	+14%	+16%	+6%	+25%	+18%	+14%	+17%	+21%
素材	-0%	-4%	+10%	+2%	+45%	+48%	+39%	+34%	+33%	+32%	+23%	+24%	+43%	+33%	+35%	+29%	+72%	+48%	+52%	+67%	+42%	+31%	+33%	+33%
物流	-19%	-22%	-9%	-14%	+38%	+41%	+37%	+29%	+53%	+50%	+56%	+41%	+56%	+42%	+30%	+20%	+66%	+59%	+36%	+51%	+36%	+33%	+25%	+25%
電力・ガス	-15%	-2%	+25%	+14%	+18%	+25%	+31%	+35%	+87%	+92%	+145%	+89%	+32%	+32%	+44%	+41%	+37%	+48%	+37%	+52%	+39%	+59%	+46%	+45%
食品・日用品	-11%	-13%	-5%	-2%	+25%	+26%	+27%	+25%	+11%	+8%	+9%	+14%	+26%	+20%	+25%	+25%	+42%	+41%	+47%	+52%	+18%	+18%	+21%	+27%
電機・電子部品	-6%	-10%	+3%	+1%	+40%	+33%	+31%	+24%	+20%	+15%	+15%	+18%	+35%	+22%	+18%	+22%	+44%	+40%	+32%	+48%	+28%	+23%	+21%	+28%
不動産・建設	-14%	-19%	-5%	-8%	+42%	+41%	+40%	+34%	+14%	+9%	+7%	+13%	+11%	+6%	+8%	+11%	+37%	+31%	+16%	+58%	+22%	+17%	+14%	+33%
医療・ヘルスケア	-9%	-12%	+0%	+2%	+36%	+33%	+32%	+31%	+27%	+17%	+15%	+17%	+22%	+19%	+21%	+25%	+31%	+33%	+34%	+18%	+26%	+25%	+26%	+34%
IT・ソフトウェア	-5%	-15%	+2%	+5%	+59%	+55%	+51%	+46%	+40%	+34%	+40%	+42%	+39%	+34%	+40%	+47%	+54%	+50%	+43%	+67%	+46%	+42%	+41%	+62%
通信・メディア	-13%	-18%	-8%	-12%	+4%	+3%	+3%	+2%	+3%	-7%	-1%	+0%	+14%	+9%	+10%	+17%	+22%	+19%	+19%	+26%	+2%	+0%	+2%	+4%
その他	+2%	-0%	+10%	+5%	+26%	+27%	+25%	+25%	+18%	+12%	+16%	+15%	+27%	+20%	+18%	+10%	+75%	+63%	+41%	+66%	+22%	+19%	+20%	+23%
全産業計 (金融除く)	-9%	-11%	+2%	-1%	+34%	+36%	+35%	+31%	+25%	+21%	+25%	+22%	+27%	+22%	+24%	+25%	+40%	+37%	+27%	+43%	+26%	+25%	+24%	+28%

注：6/5時点の上場企業データを基に作成

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊行作成

# (参考) 足元の損益・財務動向 (2) ～有利子負債額～

## 有利子負債額の動向 (2019年 = 100) (地域・業種別集計値) (注)

	日本				北米				欧州(除くロシア)				東ア/APAC				中国				全地域			
	22 Q2	22 Q3	22 Q4	23 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	23 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	23 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	23 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	23 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	23 Q1
空運	210	191	205	205	164	159	156	154	131	126	129	125	96	93	95	93	131	125	136	135	136	131	133	131
レジャー・ホテル	108	99	109	109	166	165	171	168	91	84	94	91	125	121	127	124	131	121	123	116	144	141	147	144
石油・ガス	96	94	104	92	97	94	95	94	92	88	90	90	126	132	135	134	101	92	89	94	101	98	99	98
外食・総合小売	90	83	90	88	108	109	109	110	84	77	78	80	105	98	106	106	183	164	171	165	106	104	107	107
自動車・自動車部品	99	93	98	99	100	101	105	106	93	87	91	92	121	116	121	120	118	111	115	117	101	97	102	103
機械	96	88	102	94	94	95	99	98	118	114	123	124	104	100	111	110	125	122	127	126	105	103	111	109
雑貨・アパレル	90	82	83	87	123	128	128	131	123	117	126	133	105	101	98	97	132	124	127	131	118	118	120	122
素材	94	88	100	97	104	107	108	112	100	96	105	106	107	108	111	111	140	134	142	153	110	108	113	116
物流	92	87	93	94	112	113	114	116	109	106	113	114	108	105	107	108	139	129	134	131	111	108	112	113
電力・ガス	93	91	102	91	124	125	129	132	120	121	123	125	115	114	128	129	124	118	125	137	118	117	124	126
通信・メディア	106	101	113	93	112	112	113	114	86	82	84	84	113	111	126	127	70	61	81	78	104	102	106	105
食品・日用品	110	103	111	116	99	98	102	104	86	84	84	85	121	116	125	123	225	210	216	231	104	102	106	108
電機・電子部品	89	87	97	97	111	117	115	117	119	113	120	121	133	127	131	131	147	140	142	147	119	119	121	123
不動産・建設	91	88	101	99	126	126	127	129	127	120	132	133	107	105	111	112	135	125	128	133	122	117	122	124
医療・ヘルスケア	77	74	77	79	113	109	115	118	108	104	108	106	99	96	103	104	130	120	119	125	110	106	111	113
IT・ソフトウェア	127	132	162	162	137	142	143	147	119	101	116	108	173	167	172	174	168	161	163	165	139	141	145	148
その他	86	80	86	82	115	113	116	119	138	140	139	139	134	123	127	143	130	115	115	122	109	103	107	108
全産業計 (金融除く)	95	90	100	97	114	114	116	118	103	99	103	104	115	113	119	120	133	124	128	134	112	110	114	115

注：6/5時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊行作成

# (参考) 足元の損益・財務動向 (3) ~Debt/EBITDA~

## Debt/EBITDAの動向 (2019年 = 100) (地域・業種別集計値) (注)

	日本				北米				欧州(除くロシア)				東ア/APAC				中国				全地域			
	22 Q2	22 Q3	22 Q4	23 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	23 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	23 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	23 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	23 Q1	22 Q2	22 Q3	22 Q4	23 Q1
空運	14	4.6	3.3	4.9	5.2	4.5	6.4	12	4.9	2.2	6.9	26	5.4	6.2	4	3.6	赤字	赤字	赤字	89	10	5.9	12	11
レジャー・ホテル	3.7	3.0	2.2	2.7	8.8	5.6	8.4	8	4.3	2.5	6.0	5.5	7	6	11	5	57	17	赤字	15	8.2	5.4	9.1	7
石油・ガス	1.5	2.7	5.8	3.1	1.1	1.2	1.2	1.4	0.9	0.9	0.9	1.0	1.8	2.5	2.9	2.2	1.3	1.2	1.3	1.2	1.0	1.1	1.1	1.2
外食・総合小売	4.3	4.4	3.5	4	4.3	4.4	4.0	4.3	4	4.0	3	4	5.6	5.5	5.5	5.4	7	4.3	13	3.4	4.5	4.4	4.2	4.3
自動車・自動車部品	4.7	4.2	3.4	4.0	4.1	4.3	5.4	5.5	5.6	4.4	5.9	4.1	4.1	4.8	3.7	3.1	4.4	2.6	4.7	3.4	4.6	4.2	4.4	4.1
機械	3.0	2.3	2.4	1.9	3.2	3.4	2.9	3.0	2.9	3.0	2.5	2.9	3.8	4.4	6.3	4.3	4.4	3.5	7.4	4.1	3.4	3.4	3.5	3.2
雑貨・アパレル	1.5	1.8	1.2	1.8	2.2	2.4	2.7	2.9	2.4	2.4	4.1	3.4	2.6	2.7	3.1	3.0	4.0	2.7	9.6	2.8	2.3	2.4	2.8	2.9
素材	2.4	2.8	3.0	3.6	1.4	2.1	2.3	2.3	1.1	1.5	2.6	1.9	2.0	3.3	4.4	3.1	2.6	3.9	5.5	4.1	1.8	2.5	3.2	2.8
物流	5.5	5.6	4.5	7	2.4	2.4	2.8	3.1	1.6	1.7	2.7	2.8	1.6	1.8	2.9	3.8	2.4	2.4	4.1	3.4	2.4	2.5	3.3	3.6
電力・ガス	15	50	22	6	6.7	5.0	6.5	4.9	5.8	5.0	9	3.1	8	11	22	9.6	6.3	5.9	8.7	6.4	6.6	6.0	7.9	5.0
通信・メディア	2.2	2.4	2.0	2.3	3.8	3.7	4.3	4.1	4.1	3.7	4.7	3.6	1.2	1.4	2.3	1.6	0.8	0.8	1.4	0.9	2.8	2.8	3.4	3.0
食品・日用品	2.4	2.4	2.6	2.8	2.4	2.4	2.6	2.6	3.3	3.4	3.5	3.6	2.7	2.7	3.1	2.9	2.5	1.7	1.8	1.6	2.6	2.5	2.8	2.7
電機・電子部品	1.4	1.3	1.3	1.7	1.5	1.5	1.4	1.7	1.6	1.6	1.5	1.7	0.9	1.0	1.2	1.6	2.9	2.3	4.5	2.9	1.5	1.5	1.6	1.8
不動産・建設	5.2	5.2	5.3	4.1	4.4	4.6	4.9	5.4	6.3	6.5	7.7	8.3	5.7	5.9	5.7	5.3	7.6	8.8	15	10	5.7	6.1	7.2	6.6
医療・ヘルスケア	1.7	1.7	1.4	1.9	2.2	2.2	2.5	2.5	2.5	2.2	2.3	2.3	1.6	1.5	1.8	1.7	1.9	1.9	2.7	1.9	2.2	2.2	2.4	2.4
IT・ソフトウェア	2.7	2.6	2.4	2.3	2.0	2.2	1.9	2.0	1.8	1.5	1.5	1.7	1.4	1.3	1.1	1.1	2.8	2.3	2.6	2.4	2.1	2.2	2.0	2.0
その他	3.6	3.8	3.6	3.7	2.6	2.7	3.1	3.0	4.9	4.7	6.1	5.1	3.1	3.3	3.9	3.3	7.4	6.2	7.4	8.7	3.7	3.7	4.0	4.0
全産業計 (金融除く)	3.3	3.3	3.1	3.3	2.4	2.5	2.6	2.8	2.4	2.4	2.6	2.6	2.3	2.8	3.3	2.9	3.7	3.6	5.2	3.9	2.5	2.6	2.9	2.8

注：6/5時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊行作成